



令和5年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年4月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
四半期報告書提出予定日 令和5年4月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年8月期第2四半期の連結業績（令和4年9月1日～令和5年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年8月期第2四半期	5,736	△1.2	187	△34.9	133	△42.8	118	△46.8
4年8月期第2四半期	5,805	—	288	26.6	233	24.7	222	41.2

(注) 包括利益 5年8月期第2四半期 127百万円 (△42.4%) 4年8月期第2四半期 220百万円 (41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年8月期第2四半期	3.90	—
4年8月期第2四半期	7.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年8月期第2四半期	18,973	2,184	11.5	72.03
4年8月期	18,914	2,178	11.5	71.83

(参考) 自己資本 5年8月期第2四半期 2,184百万円 4年8月期 2,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00
5年8月期	—	0.00	—	—	—
5年8月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 配当金の内訳

令和4年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭

3. 令和5年8月期の連結業績予想（令和4年9月1日～令和5年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,285	△0.4	409	△7.8	260	△16.8	240	△6.7	7.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年8月期2Q	30,325,252株	4年8月期	30,325,252株
② 期末自己株式数	5年8月期2Q	ー株	4年8月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年8月期2Q	30,325,252株	4年8月期2Q	30,325,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和4年9月1日から令和5年2月28日まで）のわが国の経済は、米欧中央銀行による急激な金融引き締め等の影響や先行きが見えないウクライナ危機等により世界景気の減速懸念が強まっております。国内においては、新型コロナウイルス下での行動制限が緩和されたことで、インバウンド消費や国内旅行需要が伸びる一方で、資源高と円安の影響等により、エネルギーや食品等、生活必需品を中心に値上がり広がったこと等により景気減速への警戒感が高まっています。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和5年2月、「新しい暮らしに提案」と「自分だけのお気に入りを見つかる」をコンセプトにしたプラザアレックスラクエ四條烏丸（京都市下京区）を京都府に初出店いたしました。その一方で、プラザアレックスブランチ大津京（滋賀県大津市）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響や近隣の市場環境の状況等を鑑み、令和4年12月に閉店いたしました。また、チャーリー小松島店（徳島県小松島市）においては、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し、令和5年1月に不動産賃貸事業への転換をいたしました。

その結果、当連結会計年度におけるグループ店舗数は、44店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は5,736百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は187百万円（同34.9%減）、経常利益は133百万円（同42.8%減）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同46.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、アジアコスメや売り場を増床したキッチン食材関連の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期に好調だったスキンケア商品や高付加価値シャンプー等の販売が一巡したことによる売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、年末年始に実施したイベントでアウターやトップス等の秋冬アパレル商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にあった家ナカ生活を楽しむ食器等のキッチン用品の販売が一巡したことによる売上の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

アスレユニットでは、年末年始にかけての気温の低下とともに、アウターを中心とした高単価防寒着や冬物アクセサリー、クリスマスギフト等の販売が好調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度にあったプロサッカーチーム関連の大口販売が剥落いたしました。

ホームキーパーユニットでは、ミニ観葉植物や中鉢観葉植物等のインドアグリーンの販売が好調に推移いたしました。一方で、年末年始にかけての記録的な寒波の影響でアウトドアグリーンの販売が落ち込みました。

アルコユニットでは、前連結会計年度にあったお歳暮ギフトの大口受注の剥落等がありましたが、普段飲みのウイスキーから希少価値の高いウイスキー、樽出しウイスキーの量り売り等の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,704百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は95百万円（同52.8%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、高付加価値ウイスキー等において力強い消費傾向が見られました。また、六甲山蒸溜所においては、杉樽で貯蔵した限定ウイスキーの販売に続き、休売していた商品の販売再開等によるラインナップの強化や販売を全国に展開したこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は1,889百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は204百万円（同24.7%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、引き続き既存テナントからの安定した売上を確保しており、当セグメントの売上高、売上総利益額は伸長いたしました。水光熱費の値上り等によりセグメント利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は317百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は128百万円（同4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,973百万円（前期末比0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金239百万円及び有形固定資産24百万円等の増加に対し、棚卸資産273百万円等の減少によるものであります。

負債合計は16,789百万円（同0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に、社債300百万円等の増加に対し、買掛金62百万円及び長期借入金144百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は2,184百万円（同0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益118百万円及びその他有価証券評価差額金8百万円等による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は11.5%（前期末比同率）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は2,621百万円（前年同四半期末比19.9%減）となり、前年同四半期末に比べ652百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は460百万円（前年同四半期は134百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益132百万円に対し、棚卸資産の減少額273百万円、減価償却費159百万円等により増加し、その他の流動資産の増加額67百万円、仕入債務の減少額62百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は214百万円（前年同四半期は1,001百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出194百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期は351百万円の獲得）となりました。主な要因は社債の発行による収入300百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出144百万円等により減少いたしました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年10月14日付「令和4年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,133	2,621,473
売掛金	394,755	409,105
棚卸資産	5,360,316	5,086,369
預け金	30,047	30,143
未収還付法人税等	12,252	24,504
その他	249,286	270,660
貸倒引当金	△1,863	△2,087
流動資産合計	8,426,927	8,440,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,248,193	2,252,073
機械装置及び運搬具(純額)	302,525	300,433
什器備品(純額)	213,302	234,530
リース資産	9,093	9,630
土地	6,407,258	6,407,932
建設仮勘定	452	452
有形固定資産合計	9,180,826	9,205,052
無形固定資産		
のれん	14,340	13,845
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	38,621	37,875
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	119,132	117,891
投資その他の資産		
投資有価証券	102,500	116,152
繰延税金資産	336,883	331,170
敷金及び保証金	535,681	541,070
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	204,903	206,477
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,179,968	1,194,870
固定資産合計	10,479,927	10,517,814
繰延資産		
社債発行費	7,472	15,387
繰延資産合計	7,472	15,387
資産合計	18,914,328	18,973,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,518	423,082
短期借入金	10,870,000	10,840,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	289,904	289,904
リース債務	3,520	3,464
未払法人税等	23,899	12,278
賞与引当金	17,511	23,181
契約負債	12,690	—
未払金	217,347	183,476
その他	61,923	93,150
流動負債合計	12,182,315	12,068,537
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	3,581,654	3,436,702
リース債務	6,682	7,439
役員退職慰労引当金	91,000	105,649
資産除去債務	194,958	202,602
受入保証金	336,077	328,927
その他	43,238	39,151
固定負債合計	4,553,610	4,720,472
負債合計	16,735,926	16,789,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	441,556	438,517
利益剰余金合計	447,605	444,566
株主資本合計	2,184,092	2,181,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,690	3,307
その他の包括利益累計額合計	△5,690	3,307
純資産合計	2,178,402	2,184,361
負債純資産合計	18,914,328	18,973,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)
売上高	5,805,815	5,736,737
売上原価	4,201,853	4,126,404
売上総利益	1,603,962	1,610,332
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	455,016	468,935
その他	860,276	953,449
販売費及び一般管理費合計	1,315,292	1,422,385
営業利益	288,669	187,947
営業外収益		
受取利息	174	142
受取配当金	950	1,071
その他	6,063	3,836
営業外収益合計	7,187	5,049
営業外費用		
支払利息	46,926	49,881
為替差損	3,873	—
その他	11,425	9,573
営業外費用合計	62,224	59,454
経常利益	233,632	133,542
特別損失		
固定資産除却損	382	1,253
特別損失合計	382	1,253
税金等調整前四半期純利益	233,250	132,289
法人税、住民税及び事業税	11,851	12,968
法人税等調整額	△994	1,058
法人税等合計	10,856	14,027
四半期純利益	222,393	118,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,393	118,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)
四半期純利益	222,393	118,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	8,997
その他の包括利益合計	△1,632	8,997
四半期包括利益	220,761	127,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,761	127,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,250	132,289
減価償却費	144,674	159,745
繰延資産償却額	1,870	2,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253	223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,789	5,670
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,200	14,649
受取利息及び受取配当金	△1,124	△1,213
支払利息	46,926	49,881
為替差損益(△は益)	△19	△106
固定資産除却損	382	1,253
売上債権の増減額(△は増加)	864	△14,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△395,899	273,946
仕入債務の増減額(△は減少)	69,504	△62,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	37,503
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,505	51,263
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,349	△67,298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△132,337	△39,686
その他	745	806
小計	△97,351	544,903
利息及び配当金の受取額	951	1,072
利息の支払額	△47,970	△48,145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,274	△36,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,095	460,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,025,545	△194,639
有形固定資産の売却による収入	—	2,727
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△2,000
預り保証金の返還による支出	△1,214	△16,554
預り保証金の受入による収入	37,852	9,404
敷金及び保証金の差入による支出	△10,768	△6,921
敷金及び保証金の回収による収入	1,685	1,674
その他	△1,711	△8,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,571	△214,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,137	△2,021
長期借入れによる収入	530,000	—
長期借入金の返済による支出	△142,735	△144,952
社債の発行による収入	—	300,000
配当金の支払額	△87,783	△119,203
その他	△15,900	△10,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,443	△6,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,203	239,340
現金及び現金同等物の期首残高	4,058,171	2,382,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,273,967	2,621,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,825,564	1,669,495	—	5,495,059
その他の収益	—	—	309,899	309,899
外部顧客への売上高	3,825,564	1,669,495	309,899	5,804,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092	127,826	1,982	130,901
計	3,826,657	1,797,321	311,881	5,935,860
セグメント利益	202,381	163,791	134,417	500,589

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	856	5,495,916	—	5,495,916
その他の収益	—	309,899	—	309,899
外部顧客への売上高	856	5,805,815	—	5,805,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,901	△130,901	—
計	856	5,936,716	△130,901	5,805,815
セグメント利益	788	501,378	△212,709	288,669

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△212,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和4年9月1日 至 令和5年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,703,080	1,717,181	—	5,420,262
その他の収益	—	—	315,483	315,483
外部顧客への売上高	3,703,080	1,717,181	315,483	5,735,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	172,298	2,221	176,177
計	3,704,738	1,889,480	317,704	5,911,923
セグメント利益	95,482	204,216	128,793	428,492

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	991	5,421,253	—	5,421,253
その他の収益	—	315,483	—	315,483
外部顧客への売上高	991	5,736,737	—	5,736,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176,177	△176,177	—
計	991	5,912,914	△176,177	5,736,737
セグメント利益	809	429,301	△241,354	187,947

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△241,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事業」に計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。